<対策のポイント>

地域の徹底した話合いにより担い手への農地の集積・集約化を加速化させる観点から、耕作者等の年代情報や後継者の確保状況など地域の現況を地図により把握し、これに基づき中心的経営体への農地の集約化の将来方針を記載する等、今後数年で大宗の地域で人・農地プランを実質化させる取組を推進する。

<政策目標>

担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで] 法人経営体数を5万法人に増加 [令和5年度まで]

く事業の内容>

人・農地プランの実質化への支援

○ 人・農地プランを実質化させるため、地域における耕作者等の話合いの 活性化に必要な**アンケートや地図作成等にかかる取組を支援**します。

く事業イメージン

活発な話合いにつなげるための事前準備

地域内の農地について、 耕作者等の年齢や後継者 の有無を含めた現況を地図 により把握 耕作者アンケート
地域の現況の地図化

農業者等による地域の話合い



- ○農地利用最適化推進委員等、農協、 土地改良区など話合いのコーディネーター 役の積極的参加
- ○地図を用いて話合い、その結果 (農地の借受け・貸付けの意向等) を記載

人・農地プランの実質化

<事業の流れ>

国

都道府県



市町村·農業委員会